

鶴田 満彦 著

『21世紀日本の経済と社会』

(桜井書店、2014年12月)

渡邊 博子

「現在、疲弊した日本の社会経済を立て直すための新たなシステムが求められています。また、グローバルな視点のもと、社会経済構造の変化をしっかりと見据え、現状を創造的に打破するイノベーションや変革、そして自ら行動を起こす力も必要とされています。新たな視点から俯瞰的かつ具体的に考えていかなければなりません。」これは、評者の本学での担当科目「産業政策論」で常々いっていることである。また、これからの政策のあり方には、国の成長とともに、あるいはそれ以上に、国民が本当の豊かさを享受するための考え方が必要ではないかと説明している。国内総生産よりも、国民総幸福量や世界幸福度などのマクロ指標が、最近あらためて注目されていることも事実である。これからの日本はどのようになってゆくのか、どのようになるべきなのか、それらの疑問に的確に答えてくれるのが本書である。

本書は、「21世紀の世界を長期に展望しつつ、現在の日本の経済と社会の状態を分析し、グローバル化のなかで日本に住む人々が外国に住む人々とも平和的に協力して、より幸福な生活を営んでいくためには、経済と社会をどのように変えていかなければならないかを明らかにしようとした論文集」で、主要な3つのキーワードとして、「経済原則」、「定常型経済」、「公」をあげている。

また、現状をより望ましい経済社会システムにつくりかえたいという改革志向のもと、本書では、具体的に、「多くの先行研究にもとづいて21世紀人類社会の展望をより明確なものとし、21世紀世界経済における最初の激動、すなわち、リーマン・ショックをピークとする2008年恐慌とその影響をより詳しく分析し、

さらにこのような長期展望に立って、現下の安倍政権によって推進されているアベノミクスの本質を明らかにしよう」としている。

本書の結論を先にいえば、「はしがき」にあるように「少子・高齢化、原発過酷事故とエネルギー問題、過大な財政赤字の累積等の特徴によって、『課題先進国』といわれるが、これらの課題を解決した先進国になるためには、*経済原則*に立ち戻って、まず、*経済原則*を充足することから始めなければならない」、「地球環境が有限である以上、経済も無限に成長できるはずがないことを自覚して、*定常型経済*にふさわしい経済システムやライフスタイルをつくること」、「会社は、働く場 (field) であり、そこには株主、経営者、従業員、債権者、顧客、地域住民といったさまざまなステークホルダーがかかわっており、不特定多数の公衆が参加する証券市場に基盤をもっている。公 (the public) とは、閉じた私 (private) に対して、開かれた場であり、誰もが関与し、誰もが発言できる場」として捉えることが重要である。その結果、「現代日本経済は、新自由主義的グローバル化に翻弄されて、維持可能性すらも失うことが危惧される。いまこそ経済原則に立ち返って、異常に肥大化した金融に新たな規制を課し、長期的にも労働力の再生産を可能にするような賃金と雇用を保障し、日本経済の比較優位である『ものづくり』立国路線を再建することが必要」(「第10章 日本経済分析と『資本論』」) という。

また、「先進諸国については人口も経済規模も定常型へ向かい、それにとまって社会システム・経済システムにも重要な転換が生じるはずで」(「第8章 21世紀日本経済の進路」) あり、21世紀を「持続可能で

公正な経済システム」に変革していくための最小限のこととして、①バブル経済の再現をしてはならない、②地球環境の保全こそ21世紀社会の最重要な課題である、③経済社会における「公」の領域の拡大を推進し、企業、とくに株式会社大企業を名実ともに「社会の公器」とすることが必要であると述べる（「第1章 21世紀における経済システムの変革」）。

もう少し詳細に、著者によれば、経済政策、産業構造、労働様式、経済金融化、国際関係のいずれをとっても1970年代に重要な転換が生じたと考える。つまり、「1970年代以降、ブレトンウッズ体制の崩壊（金・米ドル交換停止と変動相場制移行）とICT革命を根本的契機として、経済の金融化とグローバル化、情報産業を基軸とするような産業構造の変化、労働の多様化・分散化・個別化をもたらすような労働様式の変化と労働運動の弱体化、労働者保護・福祉政策を削減して市場原理を貫徹させようとする新自由主義の台頭、中国をはじめとする新興諸国の比重増大による世界経済の構造変化等がワンセットをなして出現してきた」（「補章『グローバル資本主義と日本経済』中国語版への序文」）のであって、それまでの国家独占資本主義ないし福祉国家資本主義が、新しい諸特徴をもつグローバル資本主義に移行したのである。

著者は続ける。「これに対して、グローバル資本主義の暴走が始まるのは、1980年代以降である」と。その後、金融のグローバルな規制緩和とともに、金融緩和によるバブル的ブームから金融引き締めによる不況への転換というパターンが多くなってきたようで、これが、グローバルな規模で現出したのが、2008年のリーマンショック（世界経済恐慌）であったと考える。著者のいうグローバル化は、本書の前篇でもある『グローバル資本主義と日本経済』（桜井書店、2009年）に詳しいが、その行方として、①グローバル資本主義にともないやすい金融危機やバブルを芽のうちに摘み取り、これらを阻止すること、②地球環境保全のための努力を粘り強く続けること、③適当なグローバルな統治機構を整備することとする（「補章『グローバル資本主義と日本経済』中国語版への序文」）。

また、日本の「失われた20年」の時期に「新たに得られたもの」こそが日本の今後の発展の基礎になるとして、①ICT革命の一環として、90年代後半からイン

ターネット革命が政府や大手メディアに依存しない情報を水平的・相互的に交換し合えるようになったこと、②温室効果ガス削減義務、③金融業への監督体制の強化（日本銀行の政府からの独立性と政策決定の透明性が保証）（「第8章 21世紀日本経済の進路」）とする。

アベノミクスに対しては、「観光分野における成果」についてのみは率直に評価するものの、その他すべてにおいて草茅危言であるのはとても小気味よい。「日本国債への信認をしないで喪失させるような金融・財政政策を進めながら、会社統治（コーポレート・ガバナンス）をより株主主権主義的に改悪し、『世界中で企業がもっとも活動しやすくなるように』労働・医療・農業の規制緩和を実現し、TPPを通じて日本を米国に譲り渡そうとしている。このような売国・亡国の経済政策を根本的に転換し、長期の将来を見据えて、グローバリゼーションのなかでアジアをはじめとする国際平和を保障しつつ、人間とその知識・技術・労働が尊重されるような経済社会を構築すべきであろう」（「第9章 アベノミクスで日本経済はどうなるか」）と。

著者は著名なマルクス経済学者であるが、傘寿を迎えてもなお少壮気鋭の様相で、奥様が「庶民の現実生活を知ろうとしない経済学と経済学者のあり方に遠慮のない批判をしながらも……」というくだりには思わず呵呵大笑である。いずれにしても、これまでの師事に間違いはなく、ますます至恭至順であるが、最後に次のことについて、ご教示を願えればと思う。

今後免れないであろう「脱成長」の定常型経済、一方で日本モデルを比較的備えていた「ものづくり協働体」（＝日本型資本主義）に見切りをつけるのはまだ早いと考え、上述のように、「日本経済の比較優位である『ものづくり』立国路線を再建することが必要」という。これまで日本のものづくりを概観し、戦後一貫して日本の経済発展を支えてきた日本の強みであると主張し続けてきた評者にとってみると、この提案は大賛成である。しかし、とりわけ、「擦り合わせ」技術ではなく、むしろICT革命やイノベーションなどによる「組み合わせ」技術の促進で自らの首を絞め続けてきた日本のものづくり企業の衰退傾向やそのことで再建が困難となっている現状を打破するための具体的な手法とは何なのかを是非伺えればと思う。